2025年度版

退職自衛官
人材活用のご案内

国防を支えた力を、
地域・企業を支える力に。

陸上自衛隊

1 陸上自衛隊の退職の枠組み

国防を支えた力を、地域・企業を支える力に。

● 自衛隊の精強性を保つため、多くの自衛官は55～58歳（若年定年制自衛官）又は20歳代～30歳代半ば（任期制自衛官・自衛隊新卒）で退職することから、その多くは、退職後の生活基盤の確保のために再就職が必要です。

一般の公務員より若い年齢で退職を余儀なくされる自衛官の退職後の生活基盤を確保することは、2022年12月に策定された、いわゆる戦略３文書の１つである「防衛力整備計画」において**「国の責務である」**と明記されております。自衛隊では、退職予定自衛官がより良い再就職できるよう、各種の就職援護施策を行っています。

● 退職予定自衛官に対し、国として就職援護施策を講ずることは、隊員の士気の高揚を図り精強な部隊の育成に資するばかりでなく、自衛隊で培った責任感、指導力、実行力及び高い技術を地域・社会へ還元することになります。このため、退職予定自衛官に対する就職援護施策を人事施策上の最重要事項の１つと位置付けています。

若年定年制自衛官	一般の公務員に比べ、若い年齢で退職する制度 令和6年度退職者　約2,000人 令和7年度退職予定者　約4,000人	
任期制自衛官（自衛隊新卒）	● ２年の任期を区切って任用する制度 ● 陸士の約半数が任期制で採用 令和6年度退職者　約3,000人 令和7年度退職予定者　約3,000人	

自衛官の退職年齢一覧

制度	最終階級		退職年齢	退職時期
若年定年制自衛官	幹部	1佐	58歳	退職年齢の誕生日
		2佐	57歳	
		3佐		
		1尉	56歳	
		2尉		
		3尉		
	准曹	准尉		
		曹長		
		1曹		
		2曹	55歳	
		3曹		
	医官、歯科医官、薬剤官、警務官、音楽職種、情報分析等の業務に従事する１佐以下の自衛官の定年年齢は60歳			
任期制自衛官（自衛隊新卒）	士	士長	20歳代～30歳代半ば	入隊時期及び継続任用回数により異なる。（大半は３月）

2025年3月現在

退職自衛官雇用ガイド

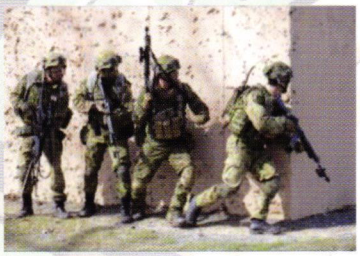
陸上自衛隊再就職支援動画（ダイジェスト）（YouTube）

2 陸上自衛隊の人材

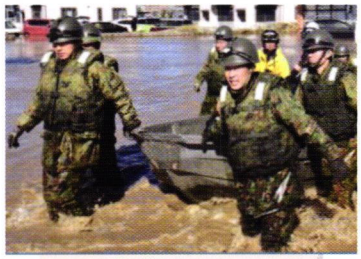
各種教育訓練を通じて、あらゆる状況に対応するための知識・技能を身につけています。

- 陸上自衛隊では、現在及び将来にわたって予期される戦略環境において任務を完遂するため、基本教育等や職務を通じて有能かつ多様な人材を育成しております。
- 基本教育等では部隊において職務を遂行するために必要な知識・技能を修得できるようにし、部隊においては職務を通じて更なる知識・技能の向上を図っております。

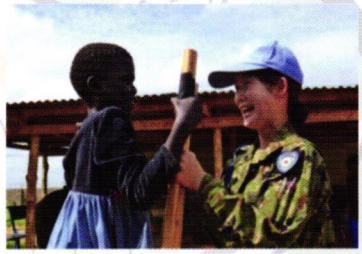
現在及び将来にわたって予期される任務



武力攻撃事態対処



災害派遣



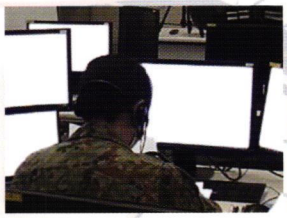
国際平和協力活動等

有能かつ多様な人材を育成

基本教育等による人材育成

富士総合火力演習（学生教育）

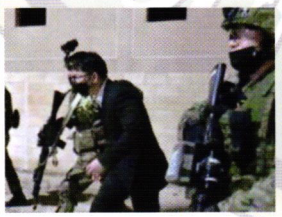
航空操縦課程



高度サイバー基礎教育

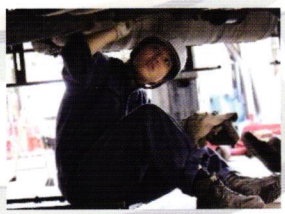
国外訓練

職務を通じた人材育成



警備訓練

施設機械操作



車両整備

緊急患者輸送訓練

教育訓練について（陸上自衛隊HP）

陸上自衛隊広報チャンネル（YouTube）

3 若年定年制自衛官

段階的な基本教育とOJTの積み重ねにより、階級と職種に応じた多様なスキルを身につけています。

階級に応じたスキル（幹部クラス）

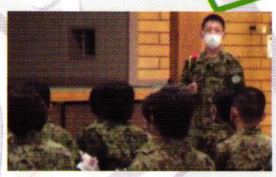
● 防衛大学校や一般大学を卒業して幹部候補生となった者や、一定期間、曹として自衛隊で勤務した者が幹部選抜試験を通過して幹部候補生となった者が、基礎幹部教育、各職種の専門的知識、技能を学ぶ特技教育を修了した後、幹部として部隊に配置されております。

● 管理者となるための資質、専門的技術の向上に努め、部隊指揮官など、組織運営の上位者として、各種管理及び調整業務等を積極的に行っております。

幹部	保持する能力　リーダーシップ・コミュニケーション力・企画力・判断力・マネジメント力			
1佐以上	連隊以上(500～1000名程度)を指揮・指導・監督	連隊以上の大部隊を運用する計画を策定	連隊以上の部隊・隊員のマネジメント	戦略的な情報発信
1尉～2佐	大隊・中隊(100～300名程度)を指揮・指導・監督	中隊・大隊を運用する計画を策定	大隊・中隊の部隊・隊員のマネジメント	部外との支援・協力や広報に関する交渉・調整
3尉～2尉	小隊(30名程度)を指揮・指導・監督	小隊を運用する計画を策定	小隊の部隊・隊員のマネジメント	自治体等部外との実動に関する調整
幹部候補生	リーダーシップの基礎を習得	隊員個々に関する各種計画を作成	業務予定の作成や時間管理の修得	渉外・調整の基礎を修得
階級 ＼ 能力	リーダーシップ判断力	企画力	マネジメント	コミュニケーション力

能力向上

企画力と判断力、マネジメント力を兼ね揃えた管理者です。



陸上自衛隊再就職支援動画（幹部自衛官）(YouTube)

階級に応じたスキル（准曹クラス）

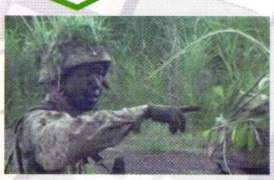
● 士（一般曹候補生、任期制自衛官）として一定期間自衛隊で勤務した後、部内の選抜試験に合格した者は、所定の教育訓練終了後に３曹（階級）に昇任します。

● 部隊において、専門技術の向上を図り、職種の専門家として、部隊等指揮官を補佐するとともに、任期制自衛官をはじめ、後輩の育成に尽力しております。

准曹	保持する能力　リーダーシップ・コミュニケーション力・専門的技術・指導力		
准尉	准曹士の代表として部隊長の指揮を補佐	准曹士全体を育成し得る卓越した知識・技術	部隊長の意図を徹底し、准曹士の意見を取り纏める能力
1曹～曹長	班(10名程度）の長として指揮、小隊陸曹として小隊長を補佐	部下隊員を直接教育し得る専門的知識・技術	小隊長の指揮を補佐する能力、優れた傾聴力
3曹～2曹	組、分隊(3～10名)の長として指揮	担当する装備等を駆使する専門的知識・技術	率先垂範により組・分隊を牽引し、後進を直接的に指導
士	積極的に指揮下に入り行動	担当する装備等を安全・確実に操作する知識・技術	団体行動を円滑に行える協調性
階級 ＼ 能力	リーダーシップ指導力	専門的技術	コミュニケーション力

能力向上

専門的技術と指導力を兼ね揃えた現場の監督者です。



陸上自衛隊再就職支援動画（准曹自衛官）(YouTube)

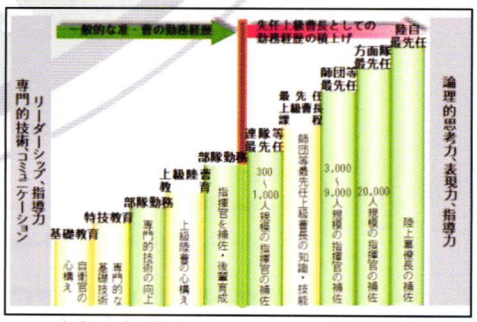
階級に応じたスキル（最先任上級曹長）

● 准曹クラスの最上位職である「最先任上級曹長」は、部隊等の指揮官を直接補佐する立場として、指揮官の企図を組織の准曹士に徹底するとともに、准曹士の意見等を指揮官に伝え、指揮官を効果的に補佐する重要な役割を担います。

● 最先任上級曹長は❶強いリーターシップと献身的なフォロワーシップ、❷自ら考え自ら行動する力、❸深い情愛による傾聴力と人間的魅力（人脈）といった能力を有し、全国に72コポスト（令和５年度現在）、2～3年周期で交代するため、最先任上級曹長を経験して退職する者は、年間20名程度と希少な人材です。

● 最先任上級曹長としての勤務経験を通じて身に付けた、論理的思考力、表現力、指導力といった能力は、幹部自衛官とほぼ同等といえます。

准曹の中でも人間性を含む総合的な能力が評価された隊員です。



▲先任上級曹長のキャリアイメージ

陸上自衛隊再就職支援動画（最先任）(YouTube)

職種に応じた陸上自衛官のスキル

● 陸上自衛隊は一つの社会です。いついかなる状況や環境下においても組織の機能を維持し、任務を遂行できるよう、16の職種が存在しており、それぞれの職種で専門的スキルを身につけております。あわせて、各職種での勤務を通じて、さまざまな資格等を取得しております。

（一例）大型自動車免許、自動車整備士、フォークリフト、無線通信士、危険物取扱、電気工事士、防火管理者、ガス溶接、調理師、救急救命士、薬剤師　等

● また、職種に関わらず、文書管理、人事業務、厚生、広報、採用業務、車両操縦等、あらゆる分野わたり幅広く人材を有しております。

普通科

地上戦闘の骨幹部隊とし機動力、火力、近接戦闘能力を有し、作戦戦闘に決着をつける重要な役割を果たします。

機甲科

戦車部隊、機動戦闘車部隊、水陸両用車部隊および偵察部隊があり、戦車などの正確な火力、優れた戦闘力および装甲防護力により、敵を圧倒撃破するとともに迅速に機動します。

特科（野戦特科）

火力戦闘部隊として大量の火力を随時随所に集中して広域な地域を制圧します。

特科（高射特科）

対空戦闘部隊として侵攻する航空機を要撃するとともに、広範囲にわたり迅速かつ組織的な対空情報活動を行います。

情報科

情報に関する専門技術や知識をもって、情報資料の収集・処理および地図・航空写真の配布を行い、各部隊を支援します。

航空科

各種ヘリコプターなどをもってヘリ火力戦闘、航空偵察、部隊の空中機動、物資の輸送、指揮連絡等を行い、広く地上部隊を支援します。

施設科

戦闘部隊を支援するため、各種施設器材をもって障害の構成・処理、陣地の構築、渡河などの作業を行うとともに、施設器材の整備などを行います。

システム通信科

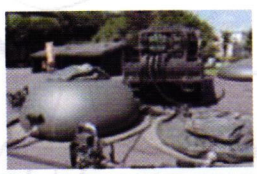
各種通信電子器材をもって部隊間の指揮連絡のための通信確保、電子戦の主要な部門を担当するとともに、写真・映像の撮影処理などを行います。

武器科

火器、車両、誘導武器、弾薬の補給・整備、不発弾の処理などを行います。

需品科

糧食・燃料・需品器材や被服の補給、整備および回収、給水、入浴、洗濯などを行います。



輸送科

大型車両をもって部隊、戦車、重火器、各種補給品を輸送するとともに、輸送の統制、ターミナル業務、道路交通規制などを行います。

化学科

各種化学器材をもって放射性物質等で汚染された地域を偵察し、汚染された人員・装備品などの除染を行います。

警務科

警護、道路交通統制、隊員の規律違反の防止、犯罪操作など部内の秩序維持に寄与します。

会計科

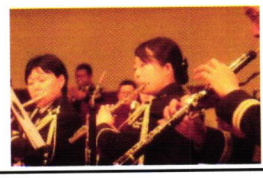
隊員の給与の支払いや、部隊の必要とする物資の調達などの会計業務を行います。

衛生科

患者の治療や医療施設への後送、部隊の健康管理、防疫および衛生器材の補給・整備などを行います。

音楽科

隊員の士気を高揚するための演奏や広報活動に関する演奏を行います。



陸上自衛隊の職種
（陸上自衛隊HP）

陸上自衛隊の装備品
（陸上自衛隊HP）

3 若年定年制自衛官

雇用主さま・退職自衛官の声（幹部クラス）

雇用主様の声

ユナイト株式会社
代表取締役社長　最高執行役員
渡辺　光郎様

当社は、1972年１月に道路関連事業に特化したレンタル会社として第一歩を踏み出し、現在道路機械レンタル並びに道路関連工事を２本柱に全国約50か所で事業を展開しています。道路の安全と安心を守り、豊かな未来へと続く道を創ることを使命とし、リーディングカンパニーとしての誇りを胸に、全てのステークホルダーのご期待に応えるよう努力を重ねています。

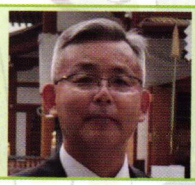
退職自衛官を今回初めて採用し、危機管理として防災計画等を策定し防災訓練等に取り組むとともに、安全衛生や整備管理の分野でも自衛隊での知識・経験を活かした助言を頂き、当社の安全第一に大いに貢献頂いています。

また当社の重要な使命の一つに自然災害が発生した際の「復興支援」があります。現下では企業の被害最小化に向けた「防災」並びに企業活動維持の「事業継続」も必須のものです。私たちは、防災体制の整備、マニュアルの策定、防災教育・訓練など、今後も危機管理の更なる強化を進めていくつもりです。

今後とも退職自衛官が益々ご活躍されることを期待しています。

退職自衛官の声

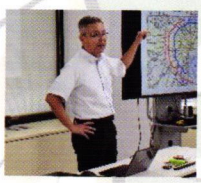
ユナイト株式会社
管理本部　担当部長
澤﨑　伸二様
（退職時：東北方面特科隊長　退職時階級：陸将補（特別昇任））



私は、2023年３月、管理本部付顧問として入社、主に危機管理を担当し、退職自衛官の採用業務など管理部門を支援しています。特に危機管理では、自衛官時代に培った経験・知識を活用して組織・制度を見直し、防災計画・事業継続計画（BCP）の策定や防災訓練に取り組んでいます。

昨今の能登半島地震や局地的豪雨の頻発から、「危機管理」に強い関心があるものの企業としてどう取り組むべきか悩む業務でしたが、社員皆さんがその課題を解決し実践する姿を実感し、この業務に充実感を感じています。今後は、個々の社員までこの考えを普及し弊社の防災能力向上に寄与したいと思います。

また、自衛隊で培った体力も重要です。「健康あっての仕事」も会社が求めるものであり、自衛官時代と変わらず、日々邁進する所存です。



▲社員に対する防災教育

雇用主様の声

明治安田生命保険相互会社
執行役員　地域リレーション推進部長
金澤　善明様

弊社はお客さまに「確かな安心をいつまでも」をお届けし「信頼を得て選ばれ続ける、人に一番やさしい生命保険会社」となることを企業理念として掲げております。そして従来の「保障とアフターフォローの提供」という生命保険会社の役割を大切にしつつ、「みんなの健活プロジェクト」と「地元の元気プロジェクト」の2大プロジェクトを通じ、生命保険会社の役割を「超える」取組みを展開しております。

当社は団体保険と個人保険両面で自衛隊員の皆様の保障充実のお手伝いをさせていただいておりますが、ご入社の退職自衛官の皆さんには防衛省での活動支援を担っていただいており、金子さんは当社職員から絶大な信頼を受けてご活躍をいただいております。

当社の２大プロジェクトの使命と、国民の平和と安心に一身を捧げる自衛隊の使命は相通ずるものがあると感じております。今後も退職自衛官の皆さまと協働し防衛省隊員の福利厚生の充実に寄与してまいります。

退職自衛官の声

明治安田生命保険相互会社
防衛省担当参与
金子　誠様
（退職時：東北方面情報処理隊（運用訓練幹部）　退職時階級：１等陸尉）

私は、企業理念である「人に一番やさしい生命保険会社」の一員として、団体および個人保険業務の支援を通じて、社員やお客様との絆が日々深まっていることを実感しています。

入社時、社員や退職自衛官の皆さんが温かく迎え入れてくれました。特に「自衛官時代のノウハウを活かし、社員やお客様から“ありがとう”と言ってもらえる仕事を期待している」と言われたことが心に残っています。その言葉をきっかけに、自分の業務（任務）を分析し、方向性を明確にして業務に取り組むことができたのは、大きな収穫だったと感じています。

▲自衛官時代

▼業務中の風景

肩書等は取材当時のものです。

雇用主様・退職自衛官の声（准曹クラス）

雇用主様の声

楠原輸送株式会社
執行役員人事部長
石井　成人様

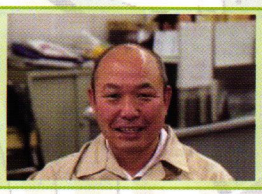
弊社は横浜市神奈川区に本社を置き、港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車・利用運送事業を営む企業です。大正12年に楠原組として創業、会社設立は昭和22年と業歴は長く、支店や営業所は全国へ展開しています。前述の事業のほか、国際航空輸送や通関業務なども展開しており、最近では国際輸送ネットワークとの連携強化のため海外法人の設置による事業のグローバル化を図っています。

退職自衛官の方には、人事部での採用や研修、福利厚生、健康診断業務のほか、保有する大型自動車免許や荷役機器の免許等を利用した業務（管理業務含む）に携わっていただきます。

退職自衛官は、任期中は厳しい規律のなかで生活してきたことから、集団行動で築き上げられたコミュニケーション能力や人当たりの良さは、一般企業でも活躍できるポテンシャルを十分に持っていると考えており、即戦力として期待をしています。

退職自衛官の声

楠原輸送株式会社
人事部　雇用・教育センター
萩野谷　勝雄様
（退職時：東部方面航空隊（総務幹部）　退職時階級：３等陸尉（特別昇任））

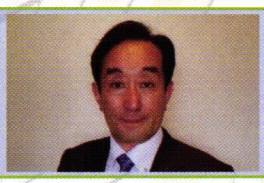


私は2024年３月に早期退職して、人事部雇用・教育センターに採用され、主に外国人技能実習生及び特定技能生・中途採用を担当するとともに、弊社操縦手のSAS（睡眠時無呼吸症候群）管理業務を担っております。

特に外国人技能実習生及び特定技能生に関する業務においては、採用に係る諸準備や採用後の生活指導・在留資格変更時の試験対策及び雑業務等、自衛官時代に培った経験や知識が大変役立っており外国人技能実習生が試験に合格した際にはとてもやりがいを感じています。今後も、この経験や知識を活かし、健康第一で、できるだけ永く弊社に貢献していきたいと考えております。

雇用主様の声

鹿島建設株式会社
特別参与（鹿島パートナーカレッジ校長）
本多　敦郎様



当社は江戸時代の創業から180余年の歴史を重ね、積極果敢に挑戦する“進取の精神”のもと、青函トンネルなどの国土開発や、日本初の超高層ビルである霞が関ビルなどをはじめとした、各時代の先駆的なプロジェクトを手掛けながら産業・経済の発展に貢献している「総合建設業者(ゼネコン)」です。

その意味で、我が国の国土等の防衛を本務として国民の生命・財産を守る自衛隊の任務に対し、私ども建設業は国土づくりを通じた国民生活の安定・向上が役割であることから、自衛隊と建設業は“親和性”が高いと認識しております。また、甚大な災害・事故の発生に伴う人命救助、更に災害復旧・復興にあたっても、両者は相前後して、或いは共同で活動していることは衆目の一致するところです。

一方、建設業においても前述の役割を果たすためには、AI・IOTを駆使した自動化・ロボット化など最先端の技術の技術開発に挑戦すると同時に、プロジェクトの建設に携わる担い手を計画的に確保(採用・定着・育成)することが至上命題となっております。

そこで当社は、主な取引会社を対象に、①卒業自衛官の採用活動を直接支援すると共に、②採用に至った人材の育成を目的に「カレッジ」を開校しております。合わせて、③働く一人ひとりの安全意識と危険感受性を高めるために「安全体感訓練」を開始しました。

これら３つの業務を遂行するにあたっては、その重要性を理解して完遂する意思と能力を備えた人物に担当いただくことが肝要ですが、自衛官は“指揮官”かつ“教育者”であり、特に実務を熟知した「最先任上級曹長」は正に適任であると確信しましたので、昨年度から、当社の教育訓練施設や全国の建設現場で力を発揮し、大いに活躍いただいております。

退職自衛官の声

鹿島建設株式会社
安全管理部　教育訓練グループ次長
大平　正志様
（退職時：東部方面隊最先任上級曹長　退職時階級：３等陸尉（特別昇任））

私は、2023年３月に入社し安全環境部・教育訓練グループの一員として若手社員及び工事現場の技術者、技能者に対する安全体感教育を担当しています。弊社の安全に対する意識は非常に高く、安全体感訓練を通じて安全意識と危険感受性を高め、労働災害の根絶を目指しています。

現場ではオリエンテーション、インストラクターとして勤務していますが最先任上級曹長として基本・基礎の徹底や隊員の育成に携わった経験が生かせる、非常に恵まれた環境で楽しく勤務させていただいています。

また鹿島建設の協力会社には自衛隊新卒者及び若年定年制隊員も多数採用され、それぞれの立場で活躍しています。私もOBとして卒業自衛官の採用活動を支援しています。今後も建設業の魅力をPRし駐屯地の援護室等とも更に連携させていただき退職自衛官の皆さんと一緒に社会に貢献していきたいと考えます。

▲移動式体感施設でのVR体験講師（写真右）

肩書等は取材当時のものです。

4 任期制自衛官（自衛隊新卒）

各種教育や厳しい訓練を通じて社会人としての基礎的な素養を身につけております。

任期制自衛官（自衛隊新卒）の仕組み

- 約３ヶ月間、自衛官となるために必要な基礎的教育（自衛官候補生課程）を受けた後、任期制自衛官に任官し、部隊で勤務することとなります。任期満了後は自衛官としての勤務を継続（2年毎に任期を更新）するか、自衛隊新卒として民間企業等への再就職等、進路を自由に選択することができます。
- 自衛官候補生課程の採用年齢は18歳～32歳と決まっているため、自衛隊新卒として再就職する者は20歳代～30歳代半ばと比較的若い者が多いのが特徴です。

採用（自衛官候補生）※
→ 自衛官候補生課程（約3ヶ月間）：陸・海・空のそれぞれの教育隊において、自衛官となるために必要な基礎的な教育訓練を受けます。
→ 職種・職域決定
→ 自衛官任官
→ 部隊勤務（陸：1年9ヶ月）：新隊員教育（職種・職域に応じ、部隊で勤務するために必要な専門技術・知識について基本的な教育を受けます。）→ 部隊での教育訓練任務
→ 進路選択
→ 勤務継続（2年毎更新）→ 昇任試験（曹）
→ 自衛隊新卒（再就職）

※採用年齢：18歳～32歳

- 任期制自衛官（自衛隊新卒）は、各種教育や厳しい訓練等により、規律正しさ、責任感、実行力等を身につけており、自衛隊における実務者としての経験を積み重ねています。また、生活面においても、原則として入隊から退職するまで、同僚と寝食を共にする共同生活を送ることで、コミュニケーション能力やチームワークの意識を高め、社会人としての基礎的資質も身に付けています。

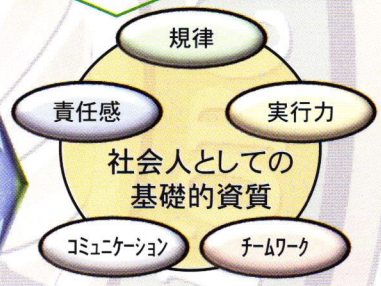
自衛官候補生教育

部隊での訓練

任務（災害派遣）

共同生活

規律、責任感、実行力等を持ち合わせた若い力です。



TOPIC　自衛隊新卒とは？

自衛隊での任期を修了し、民間企業等に就職する任期制自衛官は、高校や大学等を卒業後に自衛隊に入隊し、各種教育や厳しい訓練を通じて社会人としての基本的な素養を身につけています。このような任期制自衛官について、「自衛隊を中途退職した」という誤解がなされることがありますが中途退職ではありません。

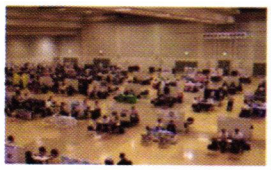
そのような誤解が生じないよう、任期制自衛官を修了して民間企業等に就職する者を、「自衛隊新卒」と呼んでおります。

「自衛隊新卒」は、規律、責任感、実行力、チームワークといった、大卒を採用する際に重視する社会人としての資質を既に身に付けており、企業等においても即戦力として活躍することが期待できます。

陸上自衛隊再就職支援動画（任期制自衛官）(YouTube)

TOPIC　合同企業説明会の紹介

自衛隊では毎年、任期制自衛官（自衛隊新卒）の企業研究の一環で、各都道府県等で合同企業説明会を開催しております。合同企業説明会は、企業さまと多くの任期制自衛官（自衛隊新卒）が出会う絶好の機会ですので、是非、ご参加を検討のほどお願い申し上げます。



合同企業説明会（援護協会HP）

雇用主さま・退職自衛官の声（任期制自衛官（自衛隊新卒））

雇用主様の声

ハイテックケミ株式会社
総務部長
塩川　和樹様

弊社は、大日精化工業株式会社の100％子会社として、千葉県成田市にて操業しております。親会社の大日精化工業株は顔料・着色剤・印刷インキをはじめとした『彩り』を製造する会社です。ハイテックケミでは、日用品や家電・自動車関連のプラスチック機能性着色剤を製造しています。

従業員252名のうち自衛隊出身者は113名と、半数近くを占めており、製造部の中核を担っております（大日精化グループ全体で500名弱の元自衛官が在職）。各個人のスキルを活かして総務部や品質保証部など間接部門でも幅広く活躍頂いております。

自衛隊で培った忍耐力や体力はもとより、最近では責任感や協調性なども有する隊員が増えていて、非常に頼もしく感じております。また弊社へ就職後の定着率も高く、今後も欠かすことの出来ない存在です。

退職自衛官の声

ハイテックケミ株式会社
総務部総務課
栗原　一斗様
（退職時：高射教導隊　退職時階級：陸士長）

私は、２任期４年間陸上自衛官として勤務し、任期満了退職後は「大日精化工業株式会社」に入社いたしました。

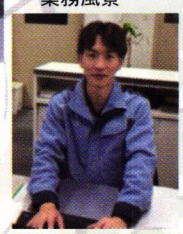
入社後は製造員として、主にプラスチック用着色剤の製造に携わっていました。配属された工場では３交代勤務を導入しており、夜勤の勤務等もありましたが、自衛隊時代に経験した演習や訓練と比較すると肉体的にも大きな負担はなく、現場での仕事を辛いと感じることはありませんでした。

また自衛官時代に培った厳正な服務規律の心構えやコミュニケーション能力を更に活用するために、現在は総務部において経理や人事関係の業務も行っております。

今後も日々前向きな姿勢で楽しく勤務していきたいと思います。

▲自衛官時代の訓練

▼総務部における業務風景



雇用主様の声

株式会社ゆがふファシリティ
代表取締役社長
仲間　徹広様

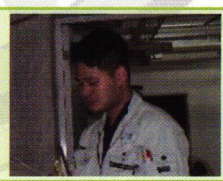
弊社ゆがふファシリティは、【私たちが目指すのは施設コンシェルジュ】をスローガンに、ビルの施設管理、維持管理・環境衛生管理をはじめ、清掃管理など建物管理業務はもちろん、建築段階における設備工事のプランニングから経営管理まで、ファシリティに関するさまざまな分野を一貫したトータルプロデュースを行い、お客様にあった最適なサービスを提供しております。

建物や設備は建てて終わりでなく、建ててからが本当の意味でのスタートです。適切な管理を行うことで建物や設備が持つポテンシャルを最大限に引き出すことができ、そこで働く人や生活をする方々の安全・快適な環境を導きだすことが出来るのです。さらには建物そのものの寿命を伸ばし資産価値の維持や向上に繋げるなど、その重要性は計り知れません。各種資格や経験を有するプロフェッショナルメンバーによる施設管理を通じ、個々の人材育成も重要となります。新入社員への育成にも力を入れ、資格取得へのサポートも行っております。

弊社で退職自衛官の方を採用し、施設管理部に入社いただいた社員も、２年７ヶ月が経ち多くの経験をして現在は先輩達とともに活躍されております。
今後も退職自衛官の皆様が益々のご活躍されますことを期待しております。

退職自衛官の声

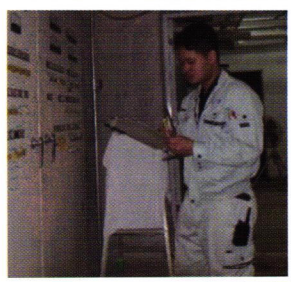
株式会社ゆがふファシリティ
施設管理部
玉元　千也様
（退職時：第４３普通科連隊　退職時階級：陸士長）



私は、2022年にゆがふファシリティに入社し、施設管理部に所属し建物（ホテル）の維持管理、点検メンテナンス、緊急時のエラー対応などの業務を行っております。

自衛隊在職時に培ったチームワークや観察力、判断力などは今の業務にも通じるものがあり複数人での修理作業、施設や設備に異常がないかなどの点検巡回業務、緊急時のエラー対応など自衛隊での経験を活かしながら日々業務に励んでおります。

現在は入社して３年目になり、出来る仕事も増えてきましたが、初心と勤勉な気持ちを忘れずに日々邁進していこうと思っています。



巡回点検業務の様子

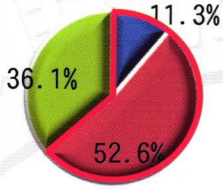
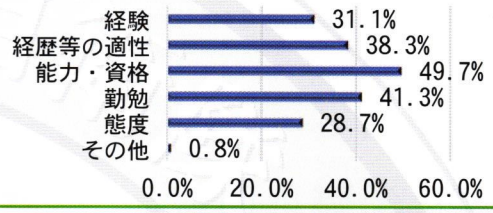
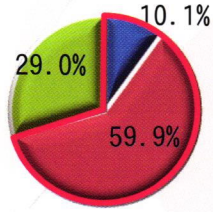
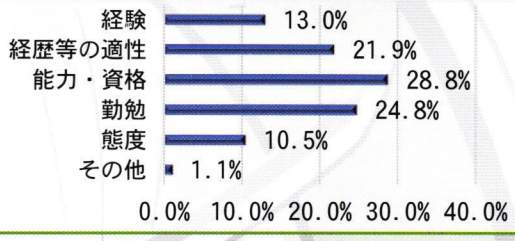
肩書等は取材当時のものです。

5 退職自衛官の再就職実績

多くの企業さまより高い評価をいただいており あらゆる業種と職種で活躍しております。

退職自衛官に対する企業の評価

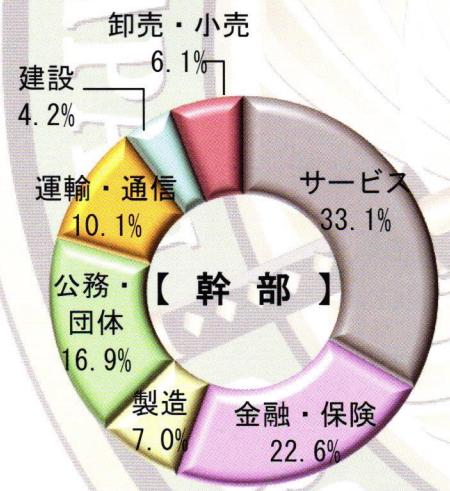
多くの企業さまから、退職自衛官が培った能力・技術を高く評価していただいております。

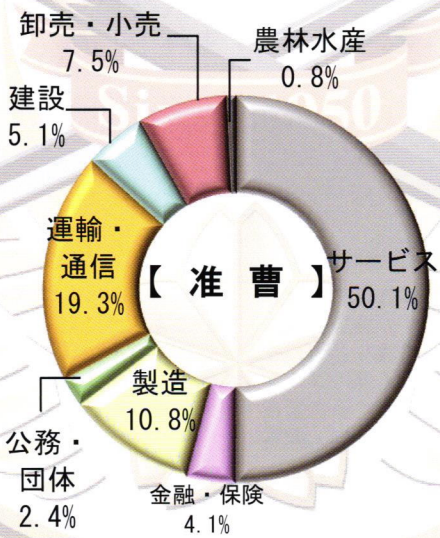
制度	全般	採用している（したい）理由（複数回答）
若年定年制	63.9%の企業などが採用しているあるいは採用したいと回答		
任期制	70.0%の企業などが採用しているあるいは採用したいと回答		

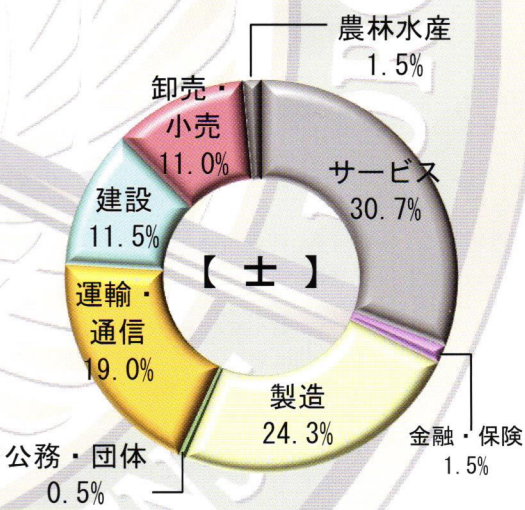
2023年1月全国2,238件対象

退職自衛官の業種別就職状況（2023年度）

サービス業をはじめとした、多岐に渡る業種で活躍しております。

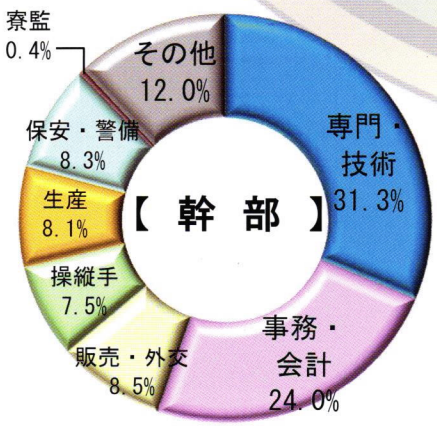


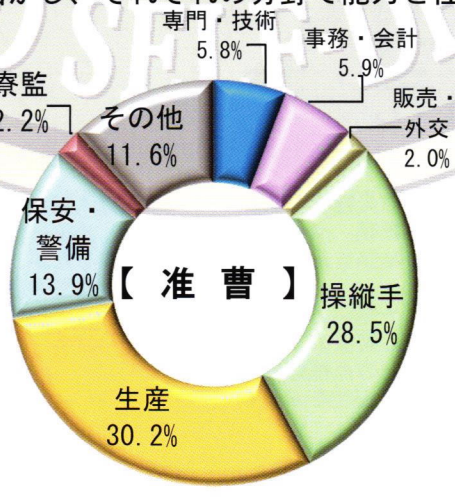


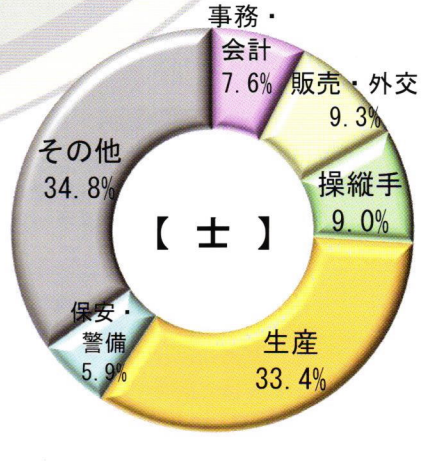


退職自衛官の職種別就職状況（2023年度）

各階級・職種に応じて得たスキルを活かし、それぞれの分野で能力を社会・企業に還元しております。







6 各種施策の紹介

自衛官の退職に伴う各種制度を紹介します。

職業訓練

● 退職自衛官は、自衛官在職時に培った能力や技能の他、自衛官離職後に必要と考えられる技能について、国、地方公共団体または民間が行う資格試験などに合格すると認められる程度の能力を有することを目標として、職業訓練を受講しております。

● 職業訓練には大きく、実地で行う技能訓練と、添削などで行う通信教育に分かれております。

技能訓練	●普通・中型・大型自動車（１種・２種）●大型特殊自動車 ●自動車整備士 ●電気工事士 ●フォークリフト運転士 ●クレーン運転士 ●車両系建設機械運転技術者 ●ボイラー技士 ●調理師 ●危険物取扱者 ●ITパスポート ●溶接技能者 ●簿記（２・３級） ●ファイナンシャルプランナー ●運行管理者 ●キャリアコンサルタント ●宅地建物取引士 ●事業継続管理者 ●ドローン操縦士 ●防災士 ●防火管理者 ●マンション管理士 ●介護職員初任者研修　等
通信教育	●電気工事士 ●ボイラー技士 ●クレーン運転士 ●調理師 ●危険物取扱者 ●ITパスポート ●溶接技能者 ●基本情報技術者試験 ●応用情報技術者試験 ●簿記（２・３級）●建築士 ●測量士補 ●行政書士 ●秘書検定 ●ファイナンシャルプランナー ●保育士 ●社会保険労務士 ●宅地建物取引士 ●マンション管理士 ●介護職員初任者研修　等

予備自衛官等制度

● 国家の緊急事態に当たっては、大きな防衛力が必要です。このため、必要最小限の防衛力で対応し、いざという時に急速に集めることができる予備自衛官等の防衛力が必要となります。諸外国でも、いざという時に急速に戦力を増強するシステムを取り入れています。

● 即応予備自衛官を雇用している企業に対しては、給付金を支給させていただいております。

	予備自衛官	即応予備自衛官	予備自衛官補
導入年度	昭和２９年度	平成９年度	平成１３年度
有事の際の役割	第一線部隊が出動した時に、駐屯地の警備や後方支援等の任務に就きます。	第一線部隊等の一員として、現職自衛官とともに任務に就きます。	―
招集区分	●防衛招集 ●国民保護等招集 ●災害招集 ●訓練招集	●防衛招集 ●国民保護等招集 ●治安招集 ●災害招集 ●訓練招集	●教育訓練招集
訓練日数	５日間／年（３日間と２日間に分割可能）※自衛隊を退職して１年未満で採用された場合、初年度のみ１日間	３０日間／年（２日～４日間程度の訓練を複数回）	●予備自衛官補（一般）５０日間／３年以内 ●予備自衛官補（技能）１０日間／２年以内
員　数	４７，９００人	７，９８１人	４，６２１人
処　遇　等	●予備自衛官手当 ４，０００円／月 ●訓練招集手当 ８，１００円／日	●即応予備自衛官手当 １６，０００円／月 ●訓練招集手当 １４，２００～１０，４００円／日 ●勤続報奨金 １２０，０００円／１任期（３年）	●教育訓練招集手当 ８，８００円／日
雇用企業への給付金	―	４２，５００円／月（１人あたり）（年額：５１０，０００円）	―

２０２５年３月現在

予備自衛官等制度
ホームページ

予備自衛官補
採用ホームページ

退職自衛官の雇用に関するお問い合わせ等は、下記までご連絡ください

防衛省

〒162-8801　東京都新宿区市谷本村町5-1　TEL.03-3268-3111（代表）

■人事教育局　人材育成課　援護企画室　内線 20691

■陸上幕僚監部　人事教育部　募集・援護課　内線 40314

■海上幕僚監部　人事教育部　援護業務課　内線 51286

■航空幕僚監部　人事教育部　募集・援護課　内線 60327

陸上自衛隊

■北部方面総監部　人事部　援護業務課
〒064-8510 北海道札幌市中央区南26条西10丁目　TEL.011-511-7116／内線2420

■東北方面総監部　人事部　援護業務課
〒983-8580 宮城県仙台市宮城野区南目館1-1　TEL.022-231-1111／内線2268

■東部方面総監部　人事部　援護業務課
〒178-8501 東京都練馬区大泉学園町　TEL.048-460-1711／内線2580

■中部方面総監部　人事部　援護業務課
〒664-0012 兵庫県伊丹市緑ケ丘7-1-1　TEL.072-782-0001／内線2330

■西部方面総監部　人事部　援護業務課
〒862-0901 熊本県熊本市東区東町1-1-1　TEL.096-368-5111／内線2328

(一財)自衛隊援護協会

■本　部
〒162-0808 東京都新宿区天神町6 Mビル5階　TEL.03-5227-5400

退職自衛官無料職業紹介所　－厚生労働大臣認可－

■札幌支部
〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西3-1　TEL.011-222-4888

■仙台支部
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-3-9　TEL.022-227-2610

■東京支部
〒162-0808 東京都新宿区天神町6 Mビル4階　TEL.03-5227-5527

■名古屋支部
〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅5-20-6　TEL.052-541-0334

■大阪支部
〒540-0026 大阪府大阪市中央区内本町1-2-6　TEL.06-6946-7638

■広島支部
〒730-0014 広島県広島市中区上幟町2-43　TEL.082-223-6900

■福岡支部
〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町1-3　TEL.092-271-2462

【詐欺まがいの振り込み依頼へのご注意】

退職自衛官の再就職を斡旋すると称し、登録料という名目で振り込みを依頼する詐欺まがいの電話や、インターネットサイト等への自衛隊向け有料求人広告の勧誘があるとの連絡が寄せられることがございます。退職自衛官に係る職業紹介事業は、一般財団法人自衛隊援護協会が厚生労働大臣と国土交通大臣の許可を得て、**無料**で行っております。また1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）及び愛知県における、任期制退職予定自衛官を対象とする職業紹介事業は、民間の有料職業紹介事業者に業務委託しておりますが、同事業者が求人企業様から**紹介手数料等を求めることはありません**。ご不明な点は、下記までお問い合わせください。

自衛隊地方協力本部（援護課）

地本名	郵便番号	住　所	電話番号
札幌	060-8542	北海道札幌市中央区北4条西15-1	011-631-5473
函館	042-0934	北海道函館市広野町6-25	0138-53-6241
旭川	070-0902	北海道旭川市春光町国有無番地	0166-59-1002
帯広	080-0024	北海道帯広市西14条南14丁目4番地	0155-27-0822
青森	030-0861	青森県青森市長島1丁目3-5　青森第2合同庁舎2階	017-776-1594
岩手	020-0023	岩手県盛岡市内丸7-25　盛岡合同庁舎2階	019-623-3238
宮城	983-0842	宮城県仙台市宮城野区五輪1-3-15　仙台第3合同庁舎	022-295-2613
秋田	010-0951	秋田県秋田市山王4-3-34	018-823-5405
山形	990-0041	山形県山形市緑町1-5-48　山形地方合同庁舎	023-622-0712
福島	960-8112	福島県福島市花園町5-46　福島第二地方合同庁舎2階	024-531-2351
茨城	310-0061	茨城県水戸市北見町1-11　水戸地方合同庁舎3階・4階	029-231-3315
栃木	320-0043	栃木県宇都宮市桜5-1-13　宇都宮地方合同庁舎	028-634-3385
群馬	371-0805	群馬県前橋市南町3-64-12	027-221-4471
埼玉	330-0061	埼玉県さいたま市浦和区常盤4-11-15 浦和合同庁舎3階	048-831-6045
千葉	263-0021	千葉県千葉市稲毛区轟町1-1-17	043-251-7151
東京	162-8850	東京都新宿区市谷本村町10番1号	03-3269-0713
神奈川	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町253-2	045-662-9497
新潟	950-0954	新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1　新潟美咲合同庁舎1号館7階	025-285-0515
山梨	400-0031	山梨県甲府市丸の内1-1-18　甲府合同庁舎	055-253-1591
長野	380-0846	長野県長野市旭町1108　長野第2合同庁舎	026-233-2108
静岡	420-0821	静岡県静岡市葵区柚木366	054-261-3151
富山	930-0856	富山県富山市牛島新町6-24	076-441-3271
石川	921-8506	石川県金沢市新神田4-3-10　金沢新神田合同庁舎3階	076-291-6250
福井	910-0019	福井県福井市春山1-1-54　福井春山合同庁舎10階	0776-23-1910
岐阜	502-0817	岐阜県岐阜市長良福光2675-3	058-232-3127
愛知	454-0003	愛知県名古屋市中川区松重町3-41	052-331-6266
三重	514-0003	三重県津市桜橋1-91	059-225-0531
滋賀	520-0044	滋賀県大津市京町3-1-1　大津びわ湖合同庁舎5階	077-524-6446
京都	604-8482	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町38　京都地方合同庁舎3階	075-803-0820
大阪	540-0008	大阪府大阪市中央区大手前4-1-67　大阪合同庁舎2号館3階	06-6942-0544
兵庫	651-0073	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-4-3 神戸防災合同庁舎4階	078-261-9779
奈良	630-8301	奈良県奈良市高畑町552　奈良第2地方合同庁舎1階	0742-23-7001
和歌山	640-8287	和歌山県和歌山市築港1-14-6	073-422-5116
鳥取	680-0845	鳥取県鳥取市富安2-89-4　鳥取第1地方合同庁舎6階	0857-23-2251
島根	690-0841	島根県松江市向島町134-10　松江地方合同庁舎4階	0852-21-0015
岡山	700-8517	岡山県岡山市北区下石井1-4-1　岡山第2合同庁舎2階	086-226-0361
広島	730-0012	広島県広島市中区上八丁堀6-30　広島合同庁舎4号館6階	082-221-2959
山口	753-0092	山口県山口市八幡馬場814	083-922-2325
徳島	770-0941	徳島県徳島市万代町3-5　徳島第2地方合同庁舎5階	088-623-2220
香川	760-0019	香川県高松市サンポート3番33号　高松サンポート合同庁舎南館2階	087-823-9206
愛媛	790-0003	愛媛県松山市三番町8-352-1	089-941-8381
高知	780-0061	高知県高知市栄田町2-2-10　高知よさこい咲都合同庁舎8階	088-822-6128
福岡	812-0878	福岡県福岡市博多区竹丘町1-12	092-584-1881
佐賀	840-0047	佐賀県佐賀市与賀町2-18	0952-24-2291
長崎	850-0862	長崎県長崎市出島町2-25　防衛省合同庁舎	095-826-8846
大分	870-0016	大分県大分市新川町2-1-36　大分合同庁舎5階	097-536-6271
熊本	860-0047	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎B棟3階	096-297-2052
宮崎	880-0901	宮崎県宮崎市東大淀2-1-39	0985-53-2643
鹿児島	890-8541	鹿児島県鹿児島市東郡元町4-1 鹿児島第2地方合同庁舎	099-253-8920
沖縄	900-0016	沖縄県那覇市前島3-24-3-1	098-866-5457

Memo

陸上自衛隊

▼パンフレットに関する問い合わせ
防衛省陸上幕僚監部人事教育部募集・援護課
〒162-8802 東京都新宿区市谷本村町5-1
TEL. 03-3268-3111（内線40314）

陸上自衛隊ホームページ【退職自衛官雇用ガイド】
▼詳しくはこちらから
https://www.mod.go.jp/gsdf/retire/
退職自衛官　検索
この他、それぞれの自衛隊地方協力本部のホームページも開設されております。